

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成17年12月20日

【中間会計期間】 第53期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 株式会社文溪堂

【英訳名】 BUNKEIDO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水谷 邦 照

【本店の所在の場所】 岐阜県羽島市江吉良町2801番地

【電話番号】 058-398-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 舟 戸 益 男

【最寄りの連絡場所】 岐阜県羽島市江吉良町2801番地

【電話番号】 058-398-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 舟 戸 益 男

【縦覧に供する場所】 株式会社文溪堂 東京本社
(東京都文京区大塚三丁目16番12号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期中	第52期中	第53期中	第51期	第52期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	6,372,155	6,371,502	6,571,935	10,157,379	10,284,632
経常利益 (千円)	933,712	964,007	1,234,231	571,917	635,200
中間(当期)純利益 (千円)	520,175	558,672	585,978	371,264	329,915
純資産額 (千円)	10,114,948	10,452,337	10,798,754	9,976,803	10,232,209
総資産額 (千円)	14,001,532	13,868,872	14,314,856	14,439,831	14,942,309
1株当たり純資産額 (円)	1,534.15	1,585.80	1,639.37	1,510.44	1,549.06
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	78.89	84.75	88.93	53.27	46.26
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	72.2	75.4	75.4	69.1	68.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	18,838	309,442	250,160	812,537	828,110
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	85,051	201,932	818,740	154,934	403,571
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	250,879	254,057	296,910	694,018	230,982
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	2,880,677	3,052,484	2,026,775	3,199,030	3,392,586
従業員数 (人)	223	231 (77)	228 (82)	233	236 (92)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数の()内は、臨時従業員の平均雇用人員数であり、外書きであります。なお、第52期中間連結会計期間に臨時従業員が増加した要因は、発送業務に関して業務委託が減少し、アルバイトの採用が増加したこと等であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期中	第52期中	第53期中	第51期	第52期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	5,591,070	5,586,059	5,769,540	8,985,807	9,114,832
経常利益 (千円)	724,301	853,907	1,115,978	547,844	538,656
中間(当期)純利益 (千円)	403,139	498,638	517,691	207,370	282,982
資本金 (千円)	1,917,812	1,917,812	1,917,812	1,917,812	1,917,812
発行済株式総数 (千株)	6,600	6,600	6,600	6,600	6,600
純資産額 (千円)	10,283,413	10,513,911	10,805,141	10,098,410	10,306,883
総資産額 (千円)	12,965,117	12,851,898	13,344,216	13,214,014	13,848,323
1株当たり純資産額 (円)	1,559.70	1,595.14	1,640.34	1,528.88	1,560.39
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	61.14	75.64	78.57	28.41	39.14
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	3.75	3.75	3.75	7.50	10.75
自己資本比率 (%)	79.3	81.8	81.0	76.4	74.4
従業員数 (人)	185	197 (70)	194 (74)	197	200 (86)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数の()内は、臨時従業員の平均雇用人員数であり、外書きであります。なお、第52期中間会計期間に臨時従業員が増加した要因は、発送業務に関して業務委託が減少し、アルバイトの採用が増加したこと等であります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
出版	171(54)
出版以外	36(26)
全社(共通)	21(2)
合計	228(82)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除く就業人員であります。

2 ()内は、臨時従業員の平均雇用人数であり、外書きであります。

3 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門所属のものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	194(74)
---------	---------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員であります。

2 ()内は、臨時従業員の平均雇用人数であり、外書きであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使間の問題については社内に苦情提案委員会を設けるなどして、労使の協調を図っております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、情報技術産業の在庫調整もほぼ一巡し景気は緩やかな回復基調にあったものの、夏場以降の急速な原油価格高騰の影響は、企業の景況感の後退や収益悪化の要因となりつつあります。

当教育教材業界におきましては、平成14年度に現行の学習指導要領が実施されてから2度目の教科書改訂の年を迎え、「確かな学力」の向上を図るために、習熟度別指導、少人数指導、発展的・補足的な学習などの個に応じた学習や、「総合的な学習の時間」のさらなる充実が強調されました。

また、文部科学省は児童生徒の学習の到達度・理解度の把握検証と教育指導の改善充実等を図る目的で、全国的な学力調査を実施することも発表しました。これらのことから、児童生徒の学力の定着度を推し測る動きが全国に広がり、各都道府県や市町村の教育委員会では独自に「学力診断テスト」を実施し、学力定着の実態把握をしようとする動きが活発化しております。

一方、教育現場におきましては、授業時数の確保と学力向上を主たる目的とした、二学期制を導入する学校が本年も増加いたしました。また、教材の採択方法も従来の分散型発注の形態から、学校・学年・教科の単位で教材の内容を精査し、一括採用を実施する傾向も見受けられ、新しい教育の流れに敏感に対応する学校が現れてまいりました。

このような情勢を背景に、当社グループは小学校教科書改訂に伴う教材の全面改訂に取り組み、現場のニーズにマッチした評価教材や習熟度別指導に役立つ習得教材の発行、漢字の全国調査結果を積極的に取り入れた国語教材の充実など、「のびる学力・確かな教材」を基本に置いた、学校現場から信頼される教材づくりを行ってまいりました。

また、中学校教材は、教科書改訂の前年度にあたり、教材の改訂作業を本格化いたしました。教材教具部門では、裁縫セットのコンパクト型バッグや画材セットが実績を伸長させるとともに教科書の単元題材復活により、布教材も大きく実績を伸長させました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高が6,571,935千円と前中間連結会計期間に比べ200,433千円の増収（前期比3.1%増）となりました。損益面におきましては売上高の増加、在庫処分の減少等により、営業利益は1,244,621千円と前中間連結会計期間に比べ261,396千円の増益（前期比26.5%増）、経常利益は1,234,231千円と前中間連結会計期間に比べ270,224千円の増益（前期比28.0%増）、中間純利益は特別損失に減損損失の計上、税金費用の増加により、585,978千円と前中間連結会計期間に比べ27,306千円の増益（前期比4.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

出版

授業時数の確保と学力向上を主たる目的とした、二学期制を導入する学校が本年も増加いたしました。当社の主力出版物であるテスト、ドリル、プリントにおいて二学期制対応教材が増加したことに加え、新企画の社会科資料集の大幅な伸長も売上高増加に貢献いたしました。また、中学校教材は夏休み教材が好評でした。

なかでも、当社が協賛した財団法人総合初等教育研究所の「教育漢字の読み・書きの習得に関する調査と研究」の内容をテスト教材やドリル教材で積極的に活用した結果、学校現場で先生方の大きな支持を受けることができました。

この結果、当部門の売上高は、4,965,276千円と前中間連結会計期間に比べ191,761千円の増収（前期比4.0%増）、営業利益は1,279,550千円と前中間連結会計期間に比べ249,920千円の増益（前期比24.2%増）となりました。

出版以外

当社が圧倒的なシェアを持つ裁縫セットは、新型のコンパクトバッグを発売したこともあり、好調な実績を維持することができました。また、あさがお教材も品質に対する信頼感がさらに加わり実績を伸長させることができました。さらに、布教材・図工教材・画材セットにおいては、現場ニーズに応じてさらなる改良を加えた結果、着実に実績を伸ばしました。この結果、当部門の売上高は、1,606,658千円と前中間連結会計期間に比べ8,671千円の増収（前年同期比0.5%増）、営業利益は140,485千円と前中間連結会計期間に比べ4,976千円の増益（前期比3.6%増）となりました。

また、所在地別セグメントの業績につきましては、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため、該当事項はありません。

当社グループの売上高は、出版・出版以外のセグメントともに、上半期に1学期品と2学期品、上下刊品が、下半期は3学期品と一部の下刊品の売上が計上されますので、上半期と下半期の業績に季節的な変動があります。ちなみに、当中間連結会計期間の売上高は6,571,935千円でありましたが、前連結会計年度における売上高は10,284,632千円であります。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益を1,145,969千円計上し、営業活動によるキャッシュ・フローでは、たな卸資産の減少額が721,455千円あったものの、仕入債務の減少による支出1,192,878千円、季節的要因のため売上債権の増加による支出803,079千円、法人税等の支払い1185,904千円等により250,160千円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローでは、投資有価証券の取得702,878千円や定期預金へ預入れによる支出150,000千円等により818,740千円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期借入金の返済247,000千円等により296,910千円となりました。以上の結果、資金は前連結会計年度末に比べ1,365,810千円（40.2%）減少し、当中間連結会計期間末には2,026,775千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金収支は、250,160千円で前中間連結会計期間に比べ559,603千円減少となりました。この減少は、税金等調整前中間純利益が217,940千円増加したものの、たな卸資産の減少額の減少528,878千円、法人税等の支払額の増加181,529千円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金収支は、818,740千円で前中間連結会計期間に比べ616,807千円（305.4%）減少となりました。この減少は、保険積立金の払戻しによる収入102,145千円、有形固定資産の取得の減少126,920千円があるものの、投資有価証券の取得による支出702,878千円、定期預金へ預入れによる支出150,000千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金収支は、296,910千円で前中間連結会計期間に比べ42,853千円（16.8%）減少となりました。この減少は、主に、短期借入金の純減少額が24,000千円増加、配当金の支払額が21,379千円増加したことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
出版	3,228,749	+9.0
出版以外	782,844	+11.0
合計	4,011,594	+9.4

(注) 1 当社グループは、出版・出版以外のセグメントともに、上半期は主に2学期の製品を、下半期は3学期と1学期の製品を生産しますので、上半期と下半期の生産実績に季節的な変動があります。ちなみに、前連結会計年度における生産実績は、出版7,349,554千円、出版以外1,883,818千円、合計9,233,373千円であります。

2 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、見込み生産によっており、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
出版	4,965,276	+4.0
出版以外	1,606,658	+0.5
合計	6,571,935	+3.1

(注) 1 販売実績の季節的変動につきましては、「1 業績等の概要」の「(1)業績」欄の記載の中で説明しております。ちなみに、前連結会計年度における事業の種類別セグメントの販売実績は、出版7,088,198千円、出版以外3,196,433千円、合計10,284,632千円であります。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、小中一貫教育の導入、二学期制のさらなる拡大など、学校現場を取りまく環境変化に的確に対応した教材の研究・開発に積極的に取り組むとともに、教師の児童生徒への指導、評価および保護者への説明責任に至るまでの一連の過程を総合的に支援するコンピュータソフトの普及を積極的に推し進めてまいります。

なお、二学期制導入校の増加は、学校への教材納入回数を削減できる効果はありますが、上半期に売上高が集約化されることになり、通期での経営の安定化を図るために今後、下半期販売商品の開発・販売に注力してまいりたいと思います。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、学習教材の編集ノウハウを生かした学習用ソフトウェアの新製品開発に向けたものであります。その活動は、当社が行っており、事業の種類別セグメントの「出版」に研究開発費5,600千円を計上しております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

(注) 当社定款第5条に次のとおり規定しております。

「当会社の発行する株式の総数は、15,000,000株とする。ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	6,600,000	6,600,000	名古屋証券取引所 市場第二部	
計	6,600,000	6,600,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月30日		6,600,000		1,917,812		1,832,730

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成17年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社清林商事	岐阜県岐阜市寺島町三丁目3番地	880	13.33
水谷清吉	岐阜県岐阜市寺島町三丁目3番地	582	8.82
文溪堂従業員持株会	岐阜県羽島市江吉良町2801番地	375	5.69
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町三丁目98番地 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴 海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	325	4.92
文溪共栄会	岐阜県羽島市江吉良町2801番地	300	4.55
水谷邦照	岐阜県岐阜市光町三丁目14番地	243	3.68
水谷雄二	岐阜県岐阜市長良3160番地38	215	3.26
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町八丁目26番地	180	2.72
サンメッセ株式会社	岐阜県大垣市久瀬川町七丁目5番地1	174	2.64
財団法人総合初等教育研究所	岐阜県羽島市江吉良町2801番地	163	2.47
計		3,441	52.13

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式6,499,000	6,489	
単元未満株式	普通株式 89,000		
発行済株式総数	6,600,000		
総株主の議決権		6,489	

(注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式873株が含まれております。

- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株含まれており、当該株式に係る議決権10個を議決権の数から控除しております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社文溪堂	岐阜県羽島市 江吉良町2801番地	12,000		12,000	0.1
計		12,000		12,000	0.1

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	平成17年5月	平成17年6月	平成17年7月	平成17年8月	平成17年9月
最高(円)	738	741	980	960	910	940
最低(円)	700	700	700	860	861	880

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日以後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,053,589		2,027,881		3,393,692	
2 受取手形及び売掛金		2,115,118		2,196,868		1,390,104	
3 たな卸資産	1	2,351,146		2,973,188		3,694,644	
4 繰延税金資産		104,169		116,061		85,023	
5 その他		37,499		16,773		12,968	
貸倒引当金		10,760		13,920		9,835	
流動資産合計		7,650,763	55.2	7,316,853	51.1	8,566,598	57.3
固定資産							
(1) 有形固定資産	2						
1 建物及び構築物	3	1,129,355		1,053,434		1,095,084	
2 土地	3	3,585,782		3,506,758		3,585,782	
3 その他		183,531		172,344		170,609	
有形固定資産合計		4,898,669	35.3	4,732,537	33.1	4,851,476	32.5
(2) 無形固定資産		206,256	1.5	224,158	1.6	221,982	1.5
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		402,960		1,384,063		591,389	
2 繰延税金資産		265,213		156,696		262,121	
3 その他		510,908		573,422		525,129	
貸倒引当金		65,899		72,875		76,387	
投資その他の資産 合計		1,113,182	8.0	2,041,307	14.2	1,302,252	8.7
固定資産合計		6,218,109	44.8	6,998,003	48.9	6,375,711	42.7
資産合計		13,868,872	100.0	14,314,856	100.0	14,942,309	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		1,013,124		1,146,651		2,339,529	
2 短期借入金	3	827,733		628,010		877,120	
3 未払法人税等		366,450		538,321		202,257	
4 返品調整引当金		38,000		43,000		17,000	
5 その他		470,845		475,329		535,318	
流動負債合計		2,716,153	19.6	2,831,313	19.8	3,971,226	26.6
固定負債							
1 長期借入金	3	71,686		62,490		67,508	
2 退職給付引当金		430,045		439,704		466,022	
3 役員退職慰労引当金		193,220		175,614		198,914	
4 その他		5,429		6,979		6,429	
固定負債合計		700,381	5.0	684,789	4.8	738,874	4.9
負債合計		3,416,534	24.6	3,516,102	24.6	4,710,100	31.5
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
資本金		1,917,812	13.8	1,917,812	13.4	1,917,812	12.8
資本剰余金		1,832,730	13.2	1,832,730	12.8	1,832,730	12.3
利益剰余金		6,667,588	48.1	6,928,968	48.4	6,414,115	42.9
その他有価証券評価 差額金		39,542	0.3	127,825	0.9	74,245	0.5
自己株式		5,337	0.0	8,584	0.1	6,695	0.0
資本合計		10,452,337	75.4	10,798,754	75.4	10,232,209	68.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		13,868,872	100.0	14,314,856	100.0	14,942,309	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	1	6,371,502	100.0	6,571,935	100.0	10,284,632	100.0
売上原価		3,682,623	57.8	3,585,230	54.6	6,019,565	58.5
売上総利益		2,688,878	42.2	2,986,704	45.4	4,265,067	41.5
販売費及び一般管理費	2	1,705,653	26.8	1,742,083	26.5	3,602,965	35.1
営業利益		983,225	15.4	1,244,621	18.9	662,102	6.4
営業外収益							
1 受取利息		794		1,207		1,554	
2 受取配当金		2,318		3,114		3,932	
3 保険配当金				7,486			
4 受取賃貸料		6,171		7,011		12,804	
5 雑収入		5,254	14,538	5,885	24,705	12,148	30,439
0.4							
営業外費用							
1 支払利息		5,301		3,814		9,590	
2 売上割引		28,321		30,508		47,533	
3 雑損失		132	33,756	772	35,094	216	57,340
0.5							
経常利益		964,007	15.1	1,234,231	18.8	635,200	6.2
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額				3,825			
2 投資有価証券償還益				3,825	0.0	5,019	5,019
0.0							
特別損失							
1 固定資産除却損	3			3,378		811	
2 退職給付引当金 繰入額		35,110				70,220	
3 減損損失	4			88,708			
4 著作権使用料		844				13,786	
5 その他		23	35,978	92,087	1.4	84,818	0.8
0.5							
税金等調整前 中間(当期)純利益		928,029	14.6	1,145,969	17.4	555,401	5.4
法人税、住民税 及び事業税		367,189		521,968		224,633	
法人税等調整額		2,167	369,357	38,022	559,990	852	225,486
0.5							
中間(当期)純利益		558,672	8.8	585,978	8.9	329,915	3.2

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,832,730		1,832,730		1,832,730
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,832,730		1,832,730		1,832,730
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			6,153,636		6,414,115		6,153,636
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		558,672	558,672	585,978	585,978	329,915	329,915
利益剰余金減少高							
1 配当金		24,719		46,125		49,436	
2 取締役賞与金		20,000	44,719	25,000	71,125	20,000	69,436
利益剰余金中間期末 (期末)残高			6,667,588		6,928,968		6,414,115

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		928,029	1,145,969	555,401
減価償却費		86,449	87,577	183,365
減損損失			88,708	
貸倒引当金の増減額 (減少：)		469	573	9,093
返品調整引当金の増減額 (減少：)		22,000	26,000	1,000
退職給付引当金の増減額 (減少：)		37,487	26,317	73,464
役員退職慰労引当金の 増減額(減少：)		6,240	23,300	11,934
受取利息及び受取配当金		3,113	4,321	5,486
支払利息		5,301	3,814	9,590
著作権使用料		844		13,786
売上債権の増減額(増加：)		805,697	803,079	104,574
たな卸資産の増減額 (増加：)		1,250,333	721,455	93,164
仕入債務の増減額(減少：)		1,051,147	1,192,878	275,257
その他		159,369	88,450	57,598
小計		316,890	64,249	872,069
利息及び配当金の受取額		3,123	3,445	5,502
利息の支払額		5,351	3,451	9,664
著作権使用料の支払額		844		13,786
法人税等の支払額		4,375	185,904	26,011
営業活動による キャッシュ・フロー		309,442	250,160	828,110
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金へ預入れによる支出		0	150,000	0
有価証券の売却による収入		1,348		1,348
投資有価証券の取得による 支出			702,878	140,153
投資有価証券の償還による 収入				15,000
有形固定資産の取得による 支出		154,074	27,154	174,715
無形固定資産の取得による 支出		39,016	31,081	84,961
保険積立金の積立による支出		10,397	9,917	20,250
保険積立金の払戻しによる 収入			102,145	
その他の収入		208	146	161
投資活動による キャッシュ・フロー		201,932	818,740	403,571

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少：)		223,000	247,000	171,000
長期借入金の返済による 支出		5,718	1,870	8,541
配当金の支払額		24,771	46,151	49,515
自己株式の取得による支出		567	1,888	1,925
財務活動による キャッシュ・フロー		254,057	296,910	230,982
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物 の増減額(減少：)		146,546	1,365,810	193,555
現金及び現金同等物 の期首残高		3,199,030	3,392,586	3,199,030
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,052,484	2,026,775	3,392,586

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	全ての子会社4社(株学宝社、(株)ロビン企画、(株)ぶんけい出版、(有)ブンケイ商事)は連結されております。	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、(株)学宝社の中間決算日は3月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した中間決算に準じた仮決算(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)に基づく中間財務諸表を使用しております。	連結子会社のうち、(株)学宝社の中間決算日は3月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した中間決算に準じた仮決算(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)に基づく中間財務諸表を使用しております。	連結子会社のうち、(株)学宝社の決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)に基づく財務諸表を使用しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)によっております。 時価のないもの 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(口)たな卸資産 商品、製品及び原材料については、移動平均法による原価法によっており、仕掛品については個別法による原価法によっております。なお、連結子会社の一部のたな卸資産については、売価還元法による原価法及び最終仕入原価法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物の8～50年であります。</p> <p>(口)無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(口)単行本在庫調整勘定 単行本の陳腐化による損失に備えるため、法人税法に規定する繰入限度相当額を計上しております。</p>	<p>(口)たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 同左</p> <p>(口)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(口)単行本在庫調整勘定 同左</p>	<p>(口)たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 同左</p> <p>(口)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(口)単行本在庫調整勘定 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(八)返品調整引当金 将来の返品による損失に備えるため、法人税法に規定する中間期末売上債権を基準とする繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(351,103千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額の50%を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(八)返品調整引当金 同左</p> <p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(八)返品調整引当金 将来の返品による損失に備えるため、法人税法に規定する期末売上債権を基準とする繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(351,103千円)については、5年による按分額を費用計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の50%を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)消費税等の処理方法 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び取得日から3か月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ価値が変動するおそれのほとんどない、預金・貯金のみを計上しております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び取得日から3か月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ価値が変動するおそれのほとんどない、預金・貯金のみを計上しております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が88,708千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「仕入割引」(当中間連結会計期間534千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当中間連結会計期間においては営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。	(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において「雑収入」に含めて表示しておりました「保険配当金」(前中間連結会計期間13千円)は、その金額が営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が10,400千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、10,400千円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が15,700千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、15,700千円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年 3月31日)
<p>1 製品より控除した単行本在庫調整勘定</p> <p style="text-align: right;">62,210千円</p>	<p>1 製品より控除した単行本在庫調整勘定</p> <p style="text-align: right;">69,930千円</p>	<p>1 製品より控除した単行本在庫調整勘定</p> <p style="text-align: right;">64,023千円</p>
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,400,528千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,423,202千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,433,397千円</p>
<p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <p>建物 210,037千円</p> <p>土地 889,718千円</p> <hr/> <p>計 1,099,756千円</p>	<p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <p>建物 199,540千円</p> <p>土地 880,714千円</p> <hr/> <p>計 1,080,254千円</p>	<p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <p>建物 204,189千円</p> <p>土地 889,718千円</p> <hr/> <p>計 1,093,907千円</p>
<p>対応する債務</p> <p>短期借入金 436,040千円</p> <p>長期借入金 71,686千円</p> <hr/> <p>計 507,727千円</p>	<p>対応する債務</p> <p>短期借入金 428,010千円</p> <p>長期借入金 62,490千円</p> <hr/> <p>計 490,501千円</p>	<p>対応する債務</p> <p>短期借入金 520,000千円</p> <p>長期借入金 75,758千円</p> <hr/> <p>計 595,758千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																										
<p>1 売上高の季節的変動 当社グループの売上高は、上半期に1学期品と2学期品が、下半期は3学期品の売上が計上されますので、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額</p> <table border="0"> <tr><td>給料手当</td><td>506,724千円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td>360,678千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>160,113千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>27,382千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>11,038千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>10,221千円</td></tr> </table>	給料手当	506,724千円	荷造運搬費	360,678千円	広告宣伝費	160,113千円	退職給付費用	27,382千円	貸倒引当金繰入額	11,038千円	役員退職慰労 引当金繰入額	10,221千円	<p>1 売上高の季節的変動 当社グループの売上高は、上半期に1学期品と2学期品、上下刊品が、下半期は3学期品と一部の下刊品の売上が計上されますので、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額</p> <table border="0"> <tr><td>給料手当</td><td>515,413千円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td>369,684千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>156,445千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>30,732千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>4,398千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>36,070千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>132千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>3,246千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,378千円</td></tr> </table> <p>4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事業 資産</td> <td>土地</td> <td rowspan="2">岐阜県大垣市</td> </tr> <tr> <td>建物</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休 資産</td> <td>土地</td> <td rowspan="2">東京都文京区</td> </tr> <tr> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>岐阜県高山市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産については継続的に損益を把握している管理計算上の区分により、遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングを行っております。減損損失の内訳は、土地79,024千円、建物9,684千円であります。</p> <p>事業資産については、営業収支のマイナスが継続して見込まれることや市場価格が著しく下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額72,408千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>遊休資産については、市場価格の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額16,300千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は、正味売却価額であり、主に不動産鑑定評価額または固定資産税評価額等を基に算定しております。</p>	給料手当	515,413千円	荷造運搬費	369,684千円	広告宣伝費	156,445千円	退職給付費用	30,732千円	貸倒引当金繰入額	4,398千円	役員退職慰労 引当金繰入額	36,070千円	建物	132千円	工具器具備品	3,246千円	計	3,378千円	用途	種類	場所	事業 資産	土地	岐阜県大垣市	建物	遊休 資産	土地	東京都文京区	建物	遊休 資産	土地	岐阜県高山市他	<p>2 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額</p> <table border="0"> <tr><td>給料手当</td><td>975,336千円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td>681,660千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>572,770千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>15,915千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>55,125千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>36,800千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>工具器具備品</td><td>811千円</td></tr> </table>	給料手当	975,336千円	荷造運搬費	681,660千円	広告宣伝費	572,770千円	役員退職慰労 引当金繰入額	15,915千円	退職給付費用	55,125千円	貸倒引当金繰入額	36,800千円	工具器具備品	811千円
給料手当	506,724千円																																																											
荷造運搬費	360,678千円																																																											
広告宣伝費	160,113千円																																																											
退職給付費用	27,382千円																																																											
貸倒引当金繰入額	11,038千円																																																											
役員退職慰労 引当金繰入額	10,221千円																																																											
給料手当	515,413千円																																																											
荷造運搬費	369,684千円																																																											
広告宣伝費	156,445千円																																																											
退職給付費用	30,732千円																																																											
貸倒引当金繰入額	4,398千円																																																											
役員退職慰労 引当金繰入額	36,070千円																																																											
建物	132千円																																																											
工具器具備品	3,246千円																																																											
計	3,378千円																																																											
用途	種類	場所																																																										
事業 資産	土地	岐阜県大垣市																																																										
	建物																																																											
遊休 資産	土地	東京都文京区																																																										
	建物																																																											
遊休 資産	土地	岐阜県高山市他																																																										
給料手当	975,336千円																																																											
荷造運搬費	681,660千円																																																											
広告宣伝費	572,770千円																																																											
役員退職慰労 引当金繰入額	15,915千円																																																											
退職給付費用	55,125千円																																																											
貸倒引当金繰入額	36,800千円																																																											
工具器具備品	811千円																																																											

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日)
現金及び預金勘定 3,053,589千円 預入期間が3か月 を超える定期預金 1,105千円	現金及び預金勘定 2,027,881千円 預入期間が3か月 を超える定期預金 1,105千円	現金及び預金勘定 3,393,692千円 預入期間が3か月 を超える定期預金 1,105千円
現金及び現金同等物 3,052,484千円	現金及び現金同等物 2,026,775千円	現金及び現金同等物 3,392,586千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>90,296</td> <td>56,611</td> <td>33,684</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,060</td> <td>2,975</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>93,356</td> <td>59,586</td> <td>33,769</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>16,818千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,951千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,769千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,131千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,131千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	90,296	56,611	33,684	ソフトウェア	3,060	2,975	85	合計	93,356	59,586	33,769	1年以内	16,818千円	1年超	16,951千円	合計	33,769千円	支払リース料	10,131千円	減価償却費相当額	10,131千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>79,425</td> <td>40,183</td> <td>39,242</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>15,753千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,489千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,242千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,825千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,825千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	79,425	40,183	39,242	1年以内	15,753千円	1年超	23,489千円	合計	39,242千円	支払リース料	8,825千円	減価償却費相当額	8,825千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>63,697</td> <td>39,934</td> <td>23,762</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>12,308千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,454千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,762千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,034千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,034千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	63,697	39,934	23,762	1年以内	12,308千円	1年超	11,454千円	合計	23,762千円	支払リース料	20,034千円	減価償却費相当額	20,034千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																													
工具器具備品	90,296	56,611	33,684																																																													
ソフトウェア	3,060	2,975	85																																																													
合計	93,356	59,586	33,769																																																													
1年以内	16,818千円																																																															
1年超	16,951千円																																																															
合計	33,769千円																																																															
支払リース料	10,131千円																																																															
減価償却費相当額	10,131千円																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																													
工具器具備品	79,425	40,183	39,242																																																													
1年以内	15,753千円																																																															
1年超	23,489千円																																																															
合計	39,242千円																																																															
支払リース料	8,825千円																																																															
減価償却費相当額	8,825千円																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																													
工具器具備品	63,697	39,934	23,762																																																													
1年以内	12,308千円																																																															
1年超	11,454千円																																																															
合計	23,762千円																																																															
支払リース料	20,034千円																																																															
減価償却費相当額	20,034千円																																																															
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>882千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>514千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,396千円</td> </tr> </table>	1年以内	882千円	1年超	514千円	合計	1,396千円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>514千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>514千円</td> </tr> </table>	1年以内	514千円	1年超	-千円	合計	514千円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>882千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>73千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>955千円</td> </tr> </table>	1年以内	882千円	1年超	73千円	合計	955千円																																												
1年以内	882千円																																																															
1年超	514千円																																																															
合計	1,396千円																																																															
1年以内	514千円																																																															
1年超	-千円																																																															
合計	514千円																																																															
1年以内	882千円																																																															
1年超	73千円																																																															
合計	955千円																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	274,502	339,689	65,187
債券	9,980	15,097	5,117
その他	43,383	39,458	3,925
計	327,865	394,245	66,379

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額としておりますが、当中間連結会計期間において減損処理した金額はありません。

2 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 8,715千円

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	414,655	631,379	216,724
債券	692,728	682,673	10,055
その他	43,383	51,296	7,912
計	1,150,767	1,365,348	214,580

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額としておりますが、当中間連結会計期間において減損処理した金額はありません。

2 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 18,715千円

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	414,655	540,346	125,690
その他	43,383	42,328	1,054
計	458,038	582,674	124,635

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式及びその他について減損処理はありません。

2 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 8,715千円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	出版 (千円)	出版以外 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,773,514	1,597,987	6,371,502		6,371,502
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高				()	
計	4,773,514	1,597,987	6,371,502	()	6,371,502
営業費用	3,743,884	1,462,478	5,206,363	181,913	5,388,276
営業利益	1,029,629	135,508	1,165,138	(181,913)	983,225

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 出版 テスト・ドリル・書き方・資料集

(2) 出版以外 裁縫セット・算数セット・画材セット

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用(181,913千円)の主なものは、提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	出版 (千円)	出版以外 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,965,276	1,606,658	6,571,935		6,571,935
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高				()	
計	4,965,276	1,606,658	6,571,935	()	6,571,935
営業費用	3,685,725	1,466,173	5,151,899	175,414	5,327,313
営業利益	1,279,550	140,485	1,420,035	(175,414)	1,244,621

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 出版 テスト・ドリル・書き方・資料集

(2) 出版以外 裁縫セット・算数セット・画材セット

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用(175,414千円)の主なものは、提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	出版 (千円)	出版以外 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,088,198	3,196,433	10,284,632		10,284,632
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高				()	
計	7,088,198	3,196,433	10,284,632	()	10,284,632
営業費用	6,201,990	3,074,842	9,276,832	345,697	9,622,530
営業利益	886,208	121,591	1,007,799	(345,697)	662,102

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 出版 テスト・ドリル・書き方・資料集

(2) 出版以外 裁縫セット・算数セット・画材セット

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用(345,697千円)の主なものは、提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

国内売上のためのため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,585.80円	1株当たり純資産額 1,639.37円	1株当たり純資産額 1,549.06円
1株当たり中間純利益 84.75円	1株当たり中間純利益 88.93円	1株当たり当期純利益 46.26円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載していません。
1株当たり中間純利益の算定上の基 礎	1株当たり中間純利益の算定上の基 礎	1株当たり当期純利益の算定上の基 礎
中間連結損益計算書上の中間純利益 558,672千円	中間連結損益計算書上の中間純利益 585,978千円	連結損益計算書上の当期純利益 329,915千円
普通株式に係る中間純利益 558,672千円	普通株式に係る中間純利益 585,978千円	普通株式に係る当期純利益 304,915千円
普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。	取締役賞与金 25,000千円
普通株式の期中平均株式数 6,591,675株	普通株式の期中平均株式数 6,588,631株	普通株式の期中平均株式数 6,591,020株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,003,198		1,978,243		3,356,838	
2 受取手形		122,833		146,786		37,004	
3 売掛金		1,793,354		1,856,041		1,170,856	
4 たな卸資産	1	1,994,389		2,661,837		3,232,260	
5 繰延税金資産		97,764		106,020		77,996	
6 その他		27,575		10,540		7,557	
貸倒引当金		10,760		13,920		9,835	
流動資産合計		7,028,355	54.7	6,745,549	50.6	7,872,678	56.8
固定資産							
(1) 有形固定資産	2						
1 建物	3	924,725		860,859		895,577	
2 土地	3	3,003,579		2,924,555		3,003,579	
3 その他		244,092		228,540		230,157	
有形固定資産合計		4,172,396	32.5	4,013,955	30.1	4,129,314	29.8
(2) 無形固定資産		203,828	1.6	219,626	1.6	218,211	1.6
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券				1,381,503		588,829	
2 繰延税金資産		272,203		155,803		263,652	
3 その他		1,239,318		896,007		847,692	
貸倒引当金		64,204		68,228		72,054	
投資その他の資産 合計		1,447,317	11.2	2,365,085	17.7	1,628,119	11.8
固定資産合計		5,823,542	45.3	6,598,667	49.4	5,975,645	43.2
資産合計		12,851,898	100.0	13,344,216	100.0	13,848,323	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		529,050		661,540		1,374,491	
2 買掛金		403,148		376,139		829,607	
3 短期借入金	3	8,040		8,010		8,250	
4 未払法人税等		352,100		476,200		192,900	
5 返品調整引当金		38,000		43,000		17,000	
6 その他		411,299		410,196		496,001	
流動負債合計		1,741,639	13.6	1,975,087	14.8	2,918,250	21.1
固定負債							
1 長期借入金	3	71,686		62,490		67,508	
2 退職給付引当金		327,890		322,334		353,217	
3 役員退職慰労引当金		193,220		175,614		198,914	
4 その他		3,549		3,549		3,549	
固定負債合計		596,346	4.6	563,988	4.2	623,189	4.5
負債合計		2,337,986	18.2	2,539,075	19.0	3,541,440	25.6
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1 資本準備金		1,832,730		1,832,730		1,832,730	
資本剰余金合計		1,832,730	14.3	1,832,730	13.7	1,832,730	13.2
利益剰余金							
1 利益準備金		128,021		128,021		128,021	
2 任意積立金		5,830,671		6,029,646		5,830,671	
3 中間(当期) 未処分利益		770,470		777,687		530,096	
利益剰余金合計		6,729,162	52.3	6,935,355	52.0	6,488,788	46.9
その他有価証券評価 差額金		39,542	0.3	127,825	1.0	74,245	0.5
自己株式		5,337	0.0	8,584	0.1	6,695	0.0
資本合計		10,513,911	81.8	10,805,141	81.0	10,306,883	74.4
負債資本合計		12,851,898	100.0	13,344,216	100.0	13,848,323	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
売上高	1		5,586,059	100.0		5,769,540	100.0		9,114,832	100.0	
売上原価			3,251,389	58.2		3,136,619	54.4		5,497,832	60.3	
売上総利益			2,334,669	41.8		2,632,920	45.6		3,616,999	39.7	
返品調整引当金 戻入額			16,000			17,000			16,000		
返品調整引当金 繰入額			38,000	22,000		43,000	26,000		17,000	1,000	
差引売上総利益				2,312,669	41.4		2,606,920	45.2		3,615,999	39.7
販売費及び一般管理費				1,445,828	25.9		1,483,117	25.7		3,058,652	33.6
営業利益				866,841	15.5		1,123,803	19.5		557,346	6.1
営業外収益											
1 受取利息			680			387			1,330		
2 その他			11,307	11,987	0.2	18,963	19,350	0.3	23,327	24,658	0.3
営業外費用											
1 支払利息			598			531			972		
2 売上割引			24,190			25,908			42,159		
3 その他			132	24,921	0.4	735	27,175	0.5	216	43,348	0.5
経常利益				853,907	15.3		1,115,978	19.3		538,656	5.9
特別利益											
1 その他						3,825	3,825	0.1	5,019	5,019	0.0
特別損失											
1 退職給付引当金 繰入額	3		26,997					53,994			
2 減損損失						88,708					
3 その他			380	27,378	0.5	3,378	92,087	1.6	12,753	66,748	0.7
税引前中間(当期) 純利益			826,528	14.8		1,027,716	17.8		476,927	5.2	
法人税、住民税 及び事業税			342,087			466,565			203,376		
法人税等調整額			14,197	327,890	5.9	43,459	510,025	8.8	9,431	193,945	2.1
中間(当期)純利益			498,638	8.9		517,691	9.0		282,982	3.1	
前期繰越利益			271,831			259,996			271,831		
中間配当額									24,716		
中間(当期)未処分 利益			770,470			777,687			530,096		

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法(評価 差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定し ております。)によって おります。 時価のないもの 移動平均法による原価 法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品及び原材料に ついては、移動平均法に よる原価法によっており、仕 掛品については個別法に よる原価法によっており ます。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算定して おります。)によって おります。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によって おります。但し、平成10年4月1 日以降取得した建物(建物 付属設備を除く)につ いては、定額法によ って おります。 なお、主な耐用年 数は、建物及び構築 物の8～50年 であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によ って おります。 なお、自社利用 のソフトウェア については、社 内における利用 可能期間(5年) に基づく定額 法によ って おります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失 に備えるため、一般債権 については貸倒実績率に よ り、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に 回収 可能性を検討し、回収不 能 見込額を計上して おり ます。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 単行本在庫調整勘定 単行本の陳腐化による損失に備えるため、法人税法に規定する繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 将来の返品による損失に備えるため、法人税法に規定する中間期末売上債権を基準とする繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(269,974千円)につきましては、5年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額の50%を計上しております。</p>	<p>(2) 単行本在庫調整勘定 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 単行本在庫調整勘定 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 将来の返品による損失に備えるため、法人税法に規定する期末売上債権を基準とする繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(269,974千円)については、5年による按分額を費用計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の50%を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 (2) 出版物の改訂年度の編集費用の処理方法 平成14年度に改訂された教科書の使用期間は3年間です。そのため、出版物の改訂に伴う編集費用は改訂初年度50%、2年度30%、3年度20%に按分して製品原価を計算しております。	(1) 消費税等の処理方法 同左 (2) 出版物の改訂年度の編集費用の処理方法 平成17年度に改訂された教科書の使用期間は4年間の予定であります。そのため、出版物の改訂に伴う編集費用は改訂初年度50%、2年度30%、3年度20%に按分して製品原価を計算しております。	(1) 消費税等の処理方法 同左 (2) 出版物の改訂年度の編集費用の処理方法 平成14年度に改訂された教科書の使用期間は3年間です。そのため、出版物の改訂に伴う編集費用は改訂初年度50%、2年度30%、3年度20%に按分して製品原価を計算しております。

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純利益が88,708千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」(前中間会計期間400,400千円)は、その金額が資産総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記しております。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が10,400千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、10,400千円減少しております。

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が15,700千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、15,700千円減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 単行本在庫調整勘定 製品より控除した単行本在庫調整勘定</p> <p style="text-align: right;">62,210千円</p>	<p>1 単行本在庫調整勘定 製品より控除した単行本在庫調整勘定</p> <p style="text-align: right;">69,930千円</p>	<p>1 単行本在庫調整勘定 製品より控除した単行本在庫調整勘定</p> <p style="text-align: right;">64,023千円</p>
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,088,750千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,138,463千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,152,238千円</p>
<p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <p>建物 69,885千円</p> <p>土地 395,862千円</p> <hr/> <p>計 465,748千円</p> <p>対応する債務</p> <p>短期借入金 8,040千円</p> <p>長期借入金 71,686千円</p> <hr/> <p>計 79,727千円</p>	<p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <p>建物 65,986千円</p> <p>土地 386,858千円</p> <hr/> <p>計 452,844千円</p> <p>対応する債務</p> <p>短期借入金 8,010千円</p> <p>長期借入金 62,490千円</p> <hr/> <p>計 70,501千円</p>	<p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <p>建物 67,336千円</p> <p>土地 395,862千円</p> <hr/> <p>計 463,198千円</p> <p>対応する債務</p> <p>短期借入金 8,250千円</p> <p>長期借入金 67,508千円</p> <hr/> <p>計 75,758千円</p>
<p>4 偶発債務 関係会社の銀行借入金に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(株)学宝社 180,000千円</p> <p>(株)ロビン企画 57,000千円</p>	<p>4 偶発債務 関係会社の銀行借入金に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(株)学宝社 50,000千円</p> <p>(株)ロビン企画 50,000千円</p>	<p>4 偶発債務 関係会社の銀行借入金に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(株)学宝社 145,000千円</p> <p>(株)ロビン企画 52,000千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)												
<p>1 売上高の季節的変動 当社の売上高は、上半期に1学期品と2学期品が、下半期は3学期品の売上が計上されますので、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>2 減価償却実施額 有形固定資産 56,822千円 無形固定資産 25,364千円</p>	<p>1 売上高の季節的変動 当社の売上高は、上半期に1学期品と2学期品、上下刊品が、下半期は3学期品と一部の下刊品の売上が計上されますので、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>2 減価償却実施額 有形固定資産 50,426千円 無形固定資産 33,162千円</p> <p>3 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="539 719 911 965"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業資産</td> <td>土地 建物</td> <td>岐阜県大垣市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地 建物</td> <td>東京都文京区</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>岐阜県高山市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業資産については継続的に損益を把握している管理計算上の区分により、遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングを行っております。減損損失の内訳は、土地79,024千円、建物9,684千円です。</p> <p>事業資産については、営業収支のマイナスが継続して見込まれることや市場価格が著しく下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額72,408千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>遊休資産については、市場価格の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額16,300千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は、正味売却価額であり、主に不動産鑑定評価額または固定資産税評価額等を基に算定しております。</p>	用途	種類	場所	事業資産	土地 建物	岐阜県大垣市	遊休資産	土地 建物	東京都文京区	遊休資産	土地	岐阜県高山市他	<p>2 減価償却実施額 有形固定資産 120,310千円 無形固定資産 54,976千円</p>
用途	種類	場所												
事業資産	土地 建物	岐阜県大垣市												
遊休資産	土地 建物	東京都文京区												
遊休資産	土地	岐阜県高山市他												

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>79,802</td> <td>48,216</td> <td>31,586</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>14,635千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,951千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,586千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,826千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,826千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	79,802	48,216	31,586	1年以内	14,635千円	1年超	16,951千円	合計	31,586千円	支払リース料	8,826千円	減価償却費相当額	8,826千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>53,203</td> <td>35,987</td> <td>17,216</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>10,848千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,367千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,216千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,373千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,373千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	53,203	35,987	17,216	1年以内	10,848千円	1年超	6,367千円	合計	17,216千円	支払リース料	6,373千円	減価償却費相当額	6,373千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>53,203</td> <td>30,490</td> <td>22,713</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,258千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,454千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,713千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,595千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,595千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	53,203	30,490	22,713	1年以内	11,258千円	1年超	11,454千円	合計	22,713千円	支払リース料	17,595千円	減価償却費相当額	17,595千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																					
工具器具備品	79,802	48,216	31,586																																																					
1年以内	14,635千円																																																							
1年超	16,951千円																																																							
合計	31,586千円																																																							
支払リース料	8,826千円																																																							
減価償却費相当額	8,826千円																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																					
工具器具備品	53,203	35,987	17,216																																																					
1年以内	10,848千円																																																							
1年超	6,367千円																																																							
合計	17,216千円																																																							
支払リース料	6,373千円																																																							
減価償却費相当額	6,373千円																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																					
工具器具備品	53,203	30,490	22,713																																																					
1年以内	11,258千円																																																							
1年超	11,454千円																																																							
合計	22,713千円																																																							
支払リース料	17,595千円																																																							
減価償却費相当額	17,595千円																																																							
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>882千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>514千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,396千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	882千円	1年超	514千円	合計	1,396千円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>514千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>514千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	514千円	1年超	千円	合計	514千円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>882千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>73千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>955千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	882千円	1年超	73千円	合計	955千円																																				
1年以内	882千円																																																							
1年超	514千円																																																							
合計	1,396千円																																																							
1年以内	514千円																																																							
1年超	千円																																																							
合計	514千円																																																							
1年以内	882千円																																																							
1年超	73千円																																																							
合計	955千円																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)、当中間会計期間末(平成17年9月30日)及び前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,595.14円	1株当たり純資産額 1,640.34円	1株当たり純資産額 1,560.39円
1株当たり中間純利益 75.64円	1株当たり中間純利益 78.57円	1株当たり当期純利益 39.14円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
中間損益計算書上の中間純利益	中間損益計算書上の中間純利益	損益計算書上の当期純利益
498,638千円	517,691千円	282,982千円
普通株式に係る中間純利益	普通株式に係る中間純利益	普通株式に係る当期純利益
498,638千円	517,691千円	257,982千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。	取締役賞与金 25,000千円
普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数
6,591,675株	6,588,631株	6,591,020株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

(中間配当)

平成17年11月22日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額 24,701千円

(2) 1株当たりの金額 3円75銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成17年12月6日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第52期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月30日 東海財務局長に提出
---------------------	----------------	-----------------------------	-------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

株式会社文溪堂
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 所 直 好

指定社員
業務執行社員 公認会計士 所 洋 士

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社文溪堂の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社文溪堂及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社文溪堂
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 所 直 好

指定社員
業務執行社員 公認会計士 所 洋 士

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社文溪堂の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社文溪堂及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

株式会社文溪堂
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 所 直 好

指定社員
業務執行社員 公認会計士 所 洋 士

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社文溪堂の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第52期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社文溪堂の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社文溪堂
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	所	直 好
指定社員 業務執行社員	公認会計士	所	洋 士

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社文溪堂の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社文溪堂の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。